



平成26年度 施策及び事業の概要

平成 26 年 2 月



広島県

# 目 次

1	平成26年度施策及び事業の基本的考え方	1
2	施策のポイント	2
(1)	イノベーションが生まれる最適環境を創る	2
(2)	広島 <strong>の</strong> 強みや基盤を活かす	3
(3)	緊急・経済雇用対策	4
3	未来チャレンジビジョンの実現に向けた重点施策への集中的な取組	5
～	イノベーションが生まれる最適環境を創る	
(1)	ダイナミックな事業環境	6
(2)	多様な人材の集積	16
(3)	社会で活躍する人材を育てる学校教育	23
(4)	ファミリー・フレンドリーな魅力創造	27
～	広島 <strong>の</strong> 強みや基盤を活かす	
(1)	広島 <strong>の</strong> 強みを活かす	30
(2)	生活基盤を強化する	35
(参考)	分野別主要事業一覧	44
4	緊急経済・雇用対策の取組	47
(1)	雇用対策	47
(2)	地域経済活性化対策	48
(3)	地域生活基盤の整備	49
(4)	暮らしの安心緊急確保対策	50
5	平成26年度当初予算案の内訳	51
6	中期財政健全化計画の取組	52

# 1 平成26年度施策及び事業の基本的考え方

## 施策の基本的考え方

- ◆ これまで、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる「イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用環境を創出」するため、従来にはない新たな施策や先駆的な事業などに取り組んできた。  
平成26年度は、チャレンジビジョンの中盤を迎える重要な時期であり、これまでの取組を更に推し進め、成長への好循環に道筋をつけていくため、「イノベーションが生まれる最適環境」を創り、本県経済の持続的発展につなげること、また、「広島**の**強みや基盤」を活かして、魅力ある豊かな広島県を実現すること、この2つを政策の基本方向として、重点的に施策を推進する。
- ◆ さらに、国においては、好循環実現のための経済対策を発動したところであり、県としても、これに呼応し、スピード感を持って、当面する緊急経済・雇用対策を機動的、弾力的に進めていく。
- ◆ 県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能とし、将来にわたり、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、「中期財政健全化計画」に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。
- ◆ また、施策マネジメント(PDCA)、管理会計等を活用した経営資源マネジメントにより、ワーク構成事業や事業規模を見直すなど、施策や事業へ適切に反映する。

## ■会計別予算規模■

一 般 会 計	9,443億円	前年度比+222億円 +2.4%
特 別 会 計 (11会計)	3,520億円	前年度比+327億円 +10.2%
公債管理特別会計	3,178億円	前年度比+407億円 +14.7%
企 業 会 計 (4会計)	872億円	前年度比+278億円 +46.9%
土地造成事業会計	335億円	前年度比+220億円 +191.2%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

## 2 施策のポイント

### (1) イノベーションが生まれる最適環境を創る

H26事業費 60億円

#### ～ 「事業環境」と「人材」でイノベーションの土壌を創る ～

- 様々な分野で生まれつつあるイノベーションをより幅広い分野に拡大し、本県経済の持続的発展につなげるため、イノベーションを生み出す事業環境の構築とその担い手である人材の育成・集積、さらには、人材集積を後押しする環境を創造するための施策を重点的に推進する。

#### 事業環境

##### 《ダイナミックな事業環境》

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 産業として自立できる農林水産業の推進

#### 人材

##### 《多様な人材の集積》

- 新たな価値を生み出し、産業を支える人材の確保
- 若者の定着・就業の徹底支援
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦(就業支援)
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出  
(人材集積の核となる都市圏の魅力向上)

##### 《社会で活躍する人材を育てる学校教育》

- 安心して学べる教育環境の確保
- 「知・徳・体」基礎・基本の定着
- 社会が求めるグローバル人材の育成

#### 人材集積を後押しする環境

##### 《ファミリー・フレンドリーな魅力創造》

- 女性の働きやすさ日本一への挑戦(子育て支援)
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出  
(地域特性を活かした広島らしい生活スタイル)

## (2) 広島**の強みや基盤を活かす**

H26事業費 33億円

～ **住んでいる人にとっても、訪れる人にとっても**  
**魅力ある豊かな広島県を実現** ～

○ 広島に住む人にとっても、広島を訪れる人にとっても、魅力ある豊かな広島県の実現に向けて、瀬戸内海や平和といった**広島の強みや基盤を活かした施策**、**地域力の強化**や信頼される県内医療体制の構築など、生活基盤を強化するための施策を重点的に推進する。

### 《**広島の強みや基盤を活かす**》

- 観光地ひろしま・瀬戸内海の道構想の推進
- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

### 《**生活基盤を強化する**》

- 中山間地域の地域力強化
- 少子化危機突破対策
- 信頼される県内医療体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 防災・インフラ老朽化対策

### (3) 緊急経済・雇用対策

H26事業費 356億円

消費税率の引上げに伴う景気の下振れリスクに対応するとともに、景気回復の実感が中小企業・小規模事業者や地域経済に浸透するよう、国の経済対策も活用して、切れ目のない緊急対策を実施する。

▶ 雇用対策 38.0億円  
【融資枠2.0億円】

～ 離職者、新規学卒者等の就業支援 など

・基金を活用した雇用創出	785人
・職業訓練定員	2,966人

▶ 地域経済活性化対策 69.1億円  
【融資枠175.2億円】

～ 中小企業等への支援, 県内投資促進, 県内製品・県産品の消費拡大 など

▶ 地域生活基盤の整備 188.5億円

～ 道路, 河川等の社会資本の整備, 学校の耐震化, 保育所等の地域生活を支える施設の整備促進 など

▶ 暮らしの安心緊急確保対策 60.1億円

～ 地域医療体制の確保, 子育て支援, 高校生等の修学支援 など

**緊急経済・雇用対策 総額 355.8億円** (基金積立等除く実質事業費)  
[H25当初予算 336.1億円]

#### 【参考】 県内経済・雇用情勢

県内景気の基調判断 (平成26年1月)	緩やかに回復している。
中小企業動向 (平成25年12月)	円安, 消費税増税前の駆け込み需要等により, 先月に引き続き景気は緩やかな回復傾向が伺える。
雇用情勢 (平成25年12月)	有効求人倍率 1.11倍(全国1.03倍) 新規求人倍率 1.95倍(全国1.64倍)

### 3 未来チャレンジビジョンの実現に向けた 重点施策への集中的な取組

#### ～ イノベーションが生まれる最適環境を創る

##### 事業環境

- (1) ダイナミックな事業環境

##### 人材

- (2) 多様な人材の集積
- (3) 社会で活躍する人材を育てる学校教育

##### 人材集積を後押しする環境

- (4) ファミリー・フレンドリーな魅力創造

#### ～ 広島の強みや基盤を活かす

- (1) 広島の高みを活かす
- (2) 生活基盤を強化する

## ～ イノベーションが生まれる最適環境を創る

### (1) ダイナミックな事業環境

H26事業費 16億円

- イノベーションに必要な環境の好循環を創り出していくためには、新しいアイデアが次々と生まれる環境を創り、アイデアを形にするための創業や新事業展開が容易な環境を創り出していくことが不可欠である。
- このため、創業や事業の新陳代謝を促進する取組、成長分野におけるクラスター形成などを強力に推進するとともに、地域のリソースを最大限活用する観点から、産業界と大学の日常的なつながりを促すための新たな仕組みを検討する。また、成長を続ける海外市場の獲得に向けて、意欲と力を持ちながら県内にとどまっている中堅・中小企業のグローバルなビジネス展開を積極的に後押しする。
- 農林水産分野においては、地域を支える主要な産業として自立できる農林水産業を目指し、経営力の高い担い手の育成や「売れるものを作る」生産体制の確立、戦略的な販路拡大促進などの取組を重点的に推進する。

### ダイナミックな事業環境

- ① イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ② 産業競争力の強化
- ③ 世界と直結するビジネス支援
- ④ 産業として自立できる農林水産業の推進

## ① イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

イノベーションの創出を加速化させる観点から、創業や新事業展開を積極的に支援するとともに、異分野・異業種の融合によるアイデア実現に向けたオープンな場づくりを進め、新事業が生まれやすい環境を整備する。

また、次世代の経営層がリーダーシップを体得する実践教育の場づくりや、産学一体の関係構築を目指す新たな仕組みの検討を行う。

※ イノベーション・エコシステム

国・地方自治体、大学、公的研究機関、企業、金融機関などの様々な主体が相互に関与して、イノベーションが持続的に創出される環境や仕組み

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
多様な創業・事業化・経営革新への取組支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 支援対象の創業・第二創業件数 (H26) 300件</li> <li>◆ 支援対象事業の売上高 (H28) 2倍</li> </ul>
産学金官の新たなネットワーク構築の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 産学金官のつながりの強化 (H26) イノベーション・ハブ利用者数 1,200人</li> </ul>

※ ワークとは・・・

チャレンジビジョンに掲げる各施策の推進に必要な複数の事業を束ねたもので、ワーク毎に成果目標を設定

多様な創業・事業化・経営革新への取組支援(ワーク番号19-③)

### ■ 創業・新事業展開等支援事業

147百万円

多様な創業や新事業展開を効果的に生み出すための支援体制を強化するとともに、ITと異分野との融合による新たなビジネスの創出を支援

- ・ 創業希望者を集中指導するセミナーの開催
- ・ 中小企業診断士・公認会計士等の専門家による創業に関するアドバイスの実施
- ・ 全国トップレベルの専門家で構成する支援チームが中小企業の新事業展開等を集中支援
- ・ 中小企業の技術・経営力の評価書発行による融資や経営課題解決を支援
- ・ 「ひろしまIT融合フォーラム」の運営による新たなビジネス創出の促進

産学金官の新たなネットワーク構築の支援(ワーク番号19-⑦)

■ ひろしまオープン・イノベーション推進事業【新規】

30百万円

産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」の運営，強いリーダーシップを有する人材の育成，資金の確保・循環の促進等により，イノベーションが持続的に創出される環境を整備

〔イノベーション創出の場(ひろしまイノベーション・ハブ)〕

- ・ イノベーターである経営者等とのセッション(イノベーション・トーク)の開催
- ・ 新たなアイデアを構想するワークショップの実施
- ・ 地域の起業家等と語る会の実施

〔イノベーション・リーダー養成塾〕

- ・ リーダーシップの実践教育を行う塾について，産学金官で調査・検討

〔産学連携〕

- ・ 大学と地域の密接な関係構築に関する国際シンポジウムの開催
- ・ 産業界と大学の資金循環のための調査，地域を挙げて大学の活動を活性化する手法の検討

〔地域イノベーション戦略推進会議〕

- ・ 産学金官による地域イノベーション戦略推進会議の開催

## ② 産業競争力の強化

成長分野のクラスター形成に向けて、医療関連分野の企業活動の活発化や広島発のビジネス創出、環境浄化分野の東南アジアへの新事業展開支援等に取り組む。

また、ものづくり産業の高度化に向けて、企業が行う研究・技術開発、人材育成の取組を支援するとともに、感性工学を活用したものづくりの産学官推進体制を整備する。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
医療・健康関連産業の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆医療機器等生産額 (H24) 117億円 ⇒ (H26) 140億円</li> <li>◆医療機器等製造企業数 (H25) 35社 ⇒ (H26) 38社</li> </ul>
環境関連分野の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境関連産業の売上高 (H24) 1,064億円 ⇒ (H26) 1,084億円</li> </ul>
ものづくり産業の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆支援企業の新事業展開件数 (H29) 17件</li> </ul>

※ その他関連ワーク：次世代自動車への対応

### 医療・健康関連産業の育成支援(ワーク番号20-①)

#### ■ 医療関連産業クラスター形成事業

239百万円

医療関連産業の振興・集積を図るため、アクションプラン(H24.7策定)に基づき、企業活動の支援やひろしま発のビジネス創出を促進

- ・ 医療・福祉関係団体等による現場のニーズ発掘とマッチング支援
- ・ 研究開発や販路拡大などに取り組む医療関連企業への助成
- ・ 医療・福祉課題解決に向けた医療関連ビジネスを牽引・先導するモデル的な製品開発の支援
- ・ 総合技術研究所の保有技術を活用して県内企業と共同研究を実施
- ・ 展示会への出展等による販路拡大支援
- ・ 病院連携による臨床試験・治験の実施、福祉現場における福祉用具のモニタリング評価など、医療・福祉関連機器やサービスの実証フィールドを具体化
- ・ 県内の産学官で構成する「ひろしま医療関連産業研究会」の運営支援 など

環境関連分野の育成支援(ワーク番号20-②)

■ 環境浄化産業クラスター形成事業【一部新規】

73百万円

環境浄化産業の集積・生産規模の拡大を促進するため、市場が拡大する海外での県内企業のビジネス機会の創出などを支援

- ・ 企業の海外展開を促進するための専門家によるサポートやセミナーの開催
- ・ 商談会開催や展示会出展を通じたアジア地域での事業展開支援
- ・ 海外での事業化可能性調査など企業の海外ビジネス活動に対する助成 など

次世代自動車への対応(ワーク番号21-①)・ものづくり産業の高度化(ワーク番号21-②)

■ 次世代ものづくり基盤形成事業【一部新規】

209百万円

本県基幹産業における新たな成長機会の獲得に向けて、県内企業の研究開発を支援するなど、新技術の芽出しから事業化までの一連の活動を促進

- ・ 経験豊かな研究者による技術のブラッシュアップと、トライアルラボ(仮称)での試作等による評価
- ・ 企業が大学等と連携して取り組む技術的な可能性検証や実用化に向けた研究開発への助成
- ・ カーテクノロジー革新センターの運営を通じた自動車関連企業の研究開発・人材育成等の支援
- ・ 中長期的な成長が期待される産業分野(航空機産業)や新技術(ものづくりへの感性工学導入)に関する協議会の設置・活動支援 など

ものづくり産業の高度化(ワーク番号21-②)

■ 戦略研究プロジェクト推進事業

72百万円

県内の中堅・中小企業者や農林水産事業者の経営発展に向けて、県の産業政策や企業ニーズ、成長性及び技術の強みに関する分析を基に、地域経済にインパクトを与えるテーマを選定して研究、技術移転を実施

- ・ 炭素繊維加工産業創出プロジェクト
- ・ 特殊LED照明開発プロジェクト
- ・ 産業用ロボット次世代生産システム開発プロジェクト
- ・ H23策定の「広島県研究開発戦略」に基づく取組の成果や課題を検証の上、今後の戦略研究の進め方を検討、整理

### ③ 世界と直結するビジネス支援

意欲や技術力を持った中堅・中小企業のグローバルなビジネス展開を後押しするため、JETRO等支援機関と連携し、商談の成立や業務提携の実現を支援するとともに、アジアを中心とした県産品の海外販路の拡大に向けた取組やサービス産業の新たな市場調査などにより、中長期的な視点から海外市場の獲得を目指す。

また、アジアとの交通・物流ネットワークの確立に向けて、国際定期航空路線や国際コンテナ定期航路の拡充に取り組む。

#### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
海外ビジネス展開への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県の支援による海外売上増加額</li> <li>・自動車（H34）300億円</li> <li>・再生可能エネルギー（H34）50億円</li> </ul>
外航コンテナ航路の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆定期航路の拡充(広島港)</li> <li>・中国（H25）週6便 ⇒（H26）週7便</li> <li>・東南アジア（H25）週2便 ⇒（H26）週3便</li> <li>◆定期航路の拡充(福山港)</li> <li>・中国（H25）週6便 ⇒（H26）週7便</li> <li>・東南アジア（H25）－ ⇒（H26）週1便</li> </ul>

※ その他関連ワーク：航空定期路線の拡充

#### 海外ビジネス展開への支援(ワーク番号22-①)

#### ■ 海外ビジネス展開支援事業

105百万円

県内企業の海外事業展開を促進するため、企業のニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大やビジネスマッチングの支援、市場調査等を実施

##### 〔自動車〕

- ・ 進出可能性検討・進出計画作成や販路開拓支援等、自動車部品企業の海外展開を支援

##### 〔再生可能エネルギー〕

- ・ 政策ミーティングによる新規参入機会の発掘(ハワイ州)
- ・ ODA申請予定企業の事業採択に向けたビジネス環境調査の実施(アセアン等)

##### 〔消費財(食品等)〕

- ・ 物産展開催(四川省, 香港, マレーシア)や見本市への出展(上海)支援による販路拡大の支援
- ・ ハラル市場参入のためのセミナー開催

##### 〔消費財(衣料等)〕

- ・ 西部国際博覧会(四川省)への出展による販路拡大支援

##### 〔サービス産業〕

- ・ 海外展開セミナーの開催と市場調査団の派遣

##### 〔情報提供等〕

- ・ 「広島・四川経済交流事務所」の運営による、県内企業への情報提供や相談対応等の実施

航空定期路線の拡充(ワーク番号22-③)

■ 広島空港ネットワーク充実事業【一部新規】

24百万円

広島空港利用者の増加により、航空ネットワークの維持・拡充を実現させ、県民の交通利便性向上に寄与することを目指し、航空機の利用促進のための広報・プロモーション活動や路線の維持・拡充に向けたエアポートセールス等を実施

- ・ 広島空港を利用した旅行商品造成への支援
- ・ 平成26年度中に予定されている尾道松江線の全線開通を見据えた、山陰地方における広島空港の利用促進のための広報
- ・ 春秋航空日本による新規就航を契機とした成田線の認知度向上及び路線定着のためのPR
- ・ 航空路線の維持・拡充に向けた国内外でのエアポートセールスの実施

外航コンテナ航路の拡充(ワーク番号22-②)

■ ポートセールス強化事業【一部新規】

20百万円

県内港の国際コンテナ定期航路ネットワークの拡充を図るため、荷主に対する助成制度を実施し、県内港のコンテナ取扱貨物量の増加を図るとともに、船社の航路開設当初の負担を軽減する措置を拡充

- ・ 他港から県内港利用へ転換する荷主等に対する助成
- ・ 県内港に定期コンテナ船を新規就航する船社に対する入港料及び岸壁使用料の免除
- ・ 県内港に追加寄港する船社に対する既に寄港している県内港の入港料及び岸壁使用料の軽減

#### ④ 産業として自立できる農林水産業の推進

生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立するため、経営力の高い担い手を育成するとともに、生産・供給体制の強化や農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進する。

また、県産材の安定供給と利用拡大による持続的な林業の確立に向けて、川上から川下まで一体となった取組を推進するとともに、水産業について、次代を担う漁業経営体の育成や担い手グループの販売力強化に取り組む。

##### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
《農業》 経営力の強化	◆経営力の高い集落法人数 《経営発展型(販売額8千万円以上)》 (H24) 6法人 ⇒ (H26) 30法人 《経営発展移行型(販売額4千万円以上)》 (H24) 38法人 ⇒ (H26) 46法人
《農業》 「作ったものを売る」から 「売れるものを作る」 生産体制の確立～園芸作物	◆レモン産出額 (H24) 12.0億円 ⇒ (H26) 15.1億円
《水産業》 担い手の育成と経営力の 強化	◆漁業経営体のうち担い手数 (H24) 463経営体 ⇒ (H26) 514経営体
《水産業》 販売戦略を踏まえた生産・ 流通・販売体制の構築	◆かき養殖生産額 (H24) 155億円 ⇒ (H26) 163億円
《林業》 効率的な木材生産・流通 加工体制の構築	◆県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量 (H24) 20.2万m <sup>3</sup> ⇒ (H26) 27.0万m <sup>3</sup>

※ その他関連ワーク：《農業》担い手の育成

《林業》県産材を最大限活用する木材利用の実現

《農業・林業・水産業》生産から販売までが一体となった取組による販売力の強化

《農業》担い手の育成(ワーク番号23-①)・《農業》経営力の強化(ワーク番号23-③)

■ 担い手経営発展チャレンジ事業【一部新規】

133百万円

産業として自立できる農業の確立に向けて、地域営農の核となる経営力の高い担い手を育成

- ・ 経営発展型集落法人・経営発展移行型集落法人への発展に必要な機械・施設等の整備を支援
- ・ 企業の農業参入に必要な機械・施設等の整備を支援
- ・ 認定農業者の経営発展に必要な機械・施設等の整備を支援
- ・ 担い手の抱える個別課題の解決に向けた専門家派遣による指導・助言等のソフト支援

《農業》担い手の育成(ワーク番号23-①)・《農業》経営力の強化(ワーク番号23-③)

■ 農業ビジネス経営力向上事業

17百万円

産業として自立できる農業の確立に向けて、農業者の経営スキルの向上を図り、本県農業を支える経営力の高い担い手を育成

- ・ 経営意識の醸成(経営理念・経営戦略等)や経営能力(マーケティング、財務・労務管理等)の向上に向けた講義・演習及び現地研修を実施(「ひろしま農業経営者学校」の運営)
- ・ 経営力の高い担い手を全国有数の優良経営体へ派遣し、地域営農の核となる経営展開リーダーを育成
- ・ 指導農業士制度を活用して、地域における担い手の育成を促進

《農業》「作ったものを売る」から「売れるものを作る」生産体制の確立～園芸作物(ワーク番号24-①)

■ 重点品目産地拡大推進事業【一部新規】

203百万円

実需者ニーズ(4定:定時・定量・定品質・定価格)に対応できる重点品目供給体制の構築に向けて、担い手の育成と産地の拡大を促進

- ・ 重点品目を推進する産地を対象に、契約取引や生産拡大に必要な機械・施設等の整備を支援
- ・ アスパラガス露地圃場への簡易ハウスの導入を支援
- ・ 新たにキャベツを栽培又は規模拡大する生産者に対し、売上実績が著しく目標を下回った場合に再生産費用の一部を助成
- ・ 新たにキャベツの夏作に取り組む生産者に対し、出荷実績に応じて助成金を交付

《農業》「作ったものを売る」から「売れるものを作る」生産体制の確立～園芸作物(ワーク番号24-①)

■ 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業

45百万円

レモンを中心としたかんきつ産地の活性化を図るため、担い手への園地集積を促進するとともに、販売力の強化に向けて、レモンの周年安定供給体制を構築

- ・ 分散した園地の面的な集積や作業効率を高めるための園地整備を支援
- ・ 生産者団体によるレモンの周年安定供給体制の構築に向けた長期貯蔵の取組を支援
- ・ 生産者団体との連携の下、業務用実需者に対するレモンの販促活動を実施

《水産業》担い手の育成と経営力の強化(ワーク番号23-⑤)

■ 水産業担い手育成事業【新規】

9百万円

就業相談から研修・就業・自立した経営までの一貫した人材育成体系を確立し、新規就業者の増加、定着を図るとともに、担い手グループ活動を活性化させ、経営力の高い担い手を育成

- ・ 県漁連等で構成する協議会が実施する基礎研修、操業実践研修、就業後フォローアップ研修を支援
- ・ 担い手グループの販売力強化やグループ活動の開始に必要な施設整備を支援

《水産業》販売戦略を踏まえた生産・流通・販売体制の構築(ワーク番号24-⑦)

■ 広島かき生産出荷体制強化事業【一部新規】

30百万円

生産者の所得向上を図るため、高品質なかきを安定的に供給できる生産・流通体制を構築するとともに、広島かきのブランド力向上に向けて、首都圏等における販促活動を実施

- ・ 生産者と流通加工業者が一体となった「広島かき協議会」の運営を支援
- ・ 高度な品質管理に資する施設(海水氷製氷機)の整備を支援
- ・ 広島かきのブランド化に向けて、県内・首都圏におけるトップかきを用いたPRや販促活動の実施
- ・ 全国かきサミットに合わせて実施される他県との連携による消費拡大に向けた取組を支援 など

《林業》効率的な木材生産・流通加工体制の構築(ワーク番号24-④)

《林業》県産材を最大限活用する木材利用の実現(ワーク番号24-⑤)

■ ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト【新規】

49百万円

持続可能な林業を確立するため、効率的な木材生産体制や実需者ニーズに応じた安定供給体制の構築、県産材を最大限活用する環境の整備など、川上から川下まで一体となった取組を推進

- ・ 木材生産の効率化に向けて、林業事業体共同による標準低コスト作業システムの作成を支援
- ・ 大規模製材工場等への安定供給に向けた共同出荷体制の整備を支援
- ・ 県産材の利用拡大に向けて、「ひろしま木造建築塾」を創設・運営するとともに、住宅以外の建築物の内装木質化を支援 など

《農業・林業・水産業》生産から販売までが一体となった取組による販売力の強化(ワーク番号24-③)

■ 6次産業化総合支援事業【新規】

169百万円

販売力の強化による担い手の所得向上を図るため、県産農林水産物の登録制度の創設や首都圏等における販路開拓を推進するとともに、2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進

- ・ 県産農林水産物等を対象とする「広島県産応援登録制度(仮称)」の創設・運営
- ・ 登録農林水産物等の首都圏・県内における販路開拓を推進
- ・ 6次産業化に向けた施設整備、商品開発等を支援
- ・ 6次産業化に関わる経営体についての実態調査等の実施 など

## (2) 多様な人材の集積

H26事業費 3億円

- 多様化した市場の中で、新たな付加価値を生み出していくのは人材であり、イノベーションを加速化する上で重要なのは、多様な人材の能力を最大限に活用することである。
- このため、イノベーションの原動力となる高度で多様な産業人材の育成や、様々な視点や異なる経験を糧に活躍が期待される留学生、海外経験者や女性、さらには、将来の成長・活躍が期待される若者など、多様な人材の集積を図る。
- また、アイデアを活かして価値を創造する人材を惹きつけ、人材の集積を連鎖的に拡大していくため、国内外の優れた人材を核として多様な人材がつながる仕組みを構築するとともに、デザイン性のある都市空間や都市の賑わい形成を積極的に推進する。

### 多様な人材の集積

- ① 新たな価値を生み出し、産業を支える人材の確保
- ② 若者の定着・就業の徹底支援
- ③ 女性の働きやすさ日本一への挑戦(就業支援)
- ④ 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出  
(人材集積の核となる都市圏の魅力向上)

## ① 新たな価値を生み出し、産業を支える人材の確保

イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を育成するため、県内企業の社員や、県内で働く意志を持つ個人等の専門的な能力開発を支援するとともに、企業の海外事業展開に必要なグローバル人材の育成・確保に取り組む。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
企業ニーズに応じた専門人材の育成支援	◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数 (H24) 44人 ⇒ (H27) 160人(累計)
優秀な留学生の県内企業への就職等による定着	◆留学生の県内就職者数 (H24) 95人 ⇒ (H26) 116人

※ その他関連ワーク：県内中小企業等の海外展開を担うグローバル人材の確保支援  
優秀な留学生の積極的な獲得・受入と勉学・生活の支援

### 企業ニーズに応じた専門人材の育成支援(ワーク番号7-①)

#### ■ イノベーション人材等育成事業

90百万円

イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成を図るため、中小・中堅企業の人材育成等に対する取組を支援

- ・ 中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成
- ・ 個人が専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付
- ・ 経営者層を対象とした実践的研修の実施

### 県内中小企業等の海外展開を担うグローバル人材の確保支援(ワーク番号15-②)

### 優秀な留学生の県内企業への就職等による定着(ワーク番号17-②)

#### ■ グローバル人材育成確保促進事業【一部新規】

31百万円

県内企業によるアジアをはじめとする新興国への事業展開を促進するため、県内企業が海外展開する際に必要なキーパーソンとなる人材の育成・確保を長期的・短期的な視点から支援

- ・ 産学官が連携し、海外から優秀な留学生の受入・人材育成を行い、県内企業への就職を支援
- ・ 人材紹介会社を利用した、県内中小企業等による県外の即戦力人材の確保を支援
- ・ グローバル人材活用の機運醸成のためのセミナーを開催

優秀な留学生の積極的な獲得・受入と勉学・生活の支援(ワーク番号17-①)  
優秀な留学生の県内企業への就職等による定着(ワーク番号17-②)

## ■ 留学生受入・定着倍増促進事業

48百万円

グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、日本語教育機関、経済・国際交流団体、行政機関等で構成する「広島県留学生活躍支援センター」を核として、留学生の受入から定着までの総合的な支援を実施するとともに、県内大学の留学生受入拡大を促す取組を実施

- ・ ひろしま留学大使による広島の魅力発信、留学ポータルサイトからのリンク
- ・ 留学生活用セミナー、留学生企業説明会等による留学生の就職支援
- ・ 留学生・大学グローバル化研究会の運営、ビジネス日本語養成研修の実施 など

## ② 若者の定着・就業の徹底支援

県内の大学生を対象として、県内企業でのインターンシップ等への参加を促し、県内ものづくり企業などへの就職定着の拡大に取り組む。

また、県外からの転入を増加させる対策として、県外で県内企業の合同説明会を実施するとともに、転職や離職後の県内への再就職を促す取組により、U・Iターン就職の促進を図る。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
県内中小企業等を知る機会の提供等によるマッチング促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県内理工系大学等卒業者の県内就職率 (H24) 38.2% ⇒ (H26) 40.0%</li> <li>◆県外大学新卒者等のUターン・Iターン就職者数 (H24) 2,219人 ⇒ (H26) 2,556人</li> </ul>

県内中小企業等を知る機会の提供等によるマッチング促進(ワーク番号15-①)

### ■ ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業

18百万円

県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内外の学生に対して県内企業の魅力を発信

- ・ 県内理工系大学等での企業講座とインターンシップの実施
- ・ 関西での合同企業説明会の実施
- ・ 県内企業の若手社員と学生との交流会の開催 など

### ③ 女性の働きやすさ日本一への挑戦(就業支援)

結婚・出産を機に離職した女性の職場復帰など、就職を希望する女性の就業を実現できるよう、「しごとプラザ マザーズひろしま」などで、個別相談から就業マッチングまでの一体的支援等の取組を行う。

#### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
女性の継続就業と 仕事と家庭の両立支援	◆女性(25-44歳)の労働力率 (H22) 71.9% ⇒ (H26) 76.8% ⇒ (H27) 78.0%

#### 女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援(ワーク番号9・10-①)

#### ■ 女性の活躍促進事業(就業支援)【一部新規】

32百万円

就職を希望する女性の着実な就業を支援するため、就職に関する情報提供、職場体験機会の提供、出張相談等を実施

- ・ わーくわくママサポートコーナーにおいて、キャリアコンサルティングや就職活動に関する相談受け付け、保育所情報などの子育て支援情報等を提供
- ・ 就業不安の強い女性に対して、職場体験プログラムに沿って、研修を実施するとともに、実務体験機会を提供
- ・ わーくわくママサポートコーナーで提供している相談受け付けを、身近な子育てサポートステーション等においても提供できるよう、出張相談を実施

## ④ 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

(人材集積の核となる都市圏の魅力向上)

イノベーションの原動力となる高度で多様な人材の集積を連鎖的に拡大していくため、国内外の優れた人材を核として人材がつながる仕組みの構築や都市の賑わい創出など、多様な人材を惹きつける都市圏の魅力創造に取り組む。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
人材の集積促進	◆プロジェクトの実施に伴い広島に集積した多様な人材の人数 (H35) 40人
人材が集まる魅力の創造	◆魅力ある建築物(※)の創出件数 (H24) 8件/年 ⇒ (H26) 10件/年 ※表彰建築物・著名建築雑誌「日経アーキテクチュア」及び「新建築」掲載建築物

### 人材の集積促進(ワーク番号57-②)

#### ■ ひろしま発人材集積促進プロジェクト【新規】

11百万円

多様な人材の集積を促進するため、人を惹きつける力のある優れた人材を指導者として、県内外の人材が参加し、自らのアイデアを実現できるプロジェクトを実施することにより、人材定着に向けた仕組みを構築

- ・ 指導者を中心としたプロジェクトの実施(IT分野など)
- ・ 優れた成果を創出した参加者に対し、定着に向けたインセンティブの提供 など

### 人材が集まる魅力の創造(ワーク番号57-③)

#### ■ 都市圏魅力創造事業

21百万円

広島都市圏の活性化に向け、県内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境を創出するための取組を推進

- ・ 広島西飛行場跡地の利活用の検討
- ・ サッカースタジアムの整備検討
- ・ 魅力的な都市環境形成に係る調査(都心部実態調査、プロジェクト推進計画策定など)

人材が集まる魅力の創造(ワーク番号57-③)

■ 魅力ある「まちなみづくり」支援事業【新規】

12百万円

本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援

- ・ モデル地区におけるデザインコンセプト策定に向けたワークショップの運営支援、デザイン審査会(仮称)の設立・運営(先行モデル地区:宮島口, 標準モデル地区:公募により選定)
- ・ 県市町勉強会を通じた先進事例の共有等による他地域への普及促進
- ・ 県HPによる情報発信

人材が集まる魅力の創造(ワーク番号57-③)

■ 魅力ある建築物創造事業

9百万円

魅力ある公共建築物の創造・発信を積極的に推進するとともに、県内の魅力ある建築物の発掘やクリエイティブな人材の育成を通し、民間建築物への波及を促進

- ・ 「広島型建築プロポーザル方式」の実施, 市町への普及, 情報発信
- ・ 県内の魅力ある建築物の発掘・発信イベント「ひろしまたてものがたり」の実施
- ・ 公共建築物に係る「ひろしま建築学生チャレンジコンペ」の実施
- ・ 大学との連携によるインターンシップの実施

### (3) 社会で活躍する人材を育てる学校教育 H26事業費 3億円

■ 経済のグローバル化や情報通信技術が進展し、国際的なビジネスやサービスなど、社会経済活動が大きく変化している現状の下では、人材育成を担う教育においても、地域、社会の将来像を見据え、変化に対応できる能力を身に付け、常に社会で活躍できる人材を育成していく必要がある。

■ 小・中・高等学校教育の段階では、安心して学べる教育環境をすべての学校で確保した上で、人づくりの基礎を固める時期として、「知・徳・体」の基礎・基本をしっかりと身に付けるための対策に引き続き取り組む。

社会のグローバル化への対応については、ベースとなるコミュニケーション能力や論理的思考力等の育成に加え、日本(広島)の文化や歴史、倫理観など、幅広い教養を身に付けさせる教育を推進する。

■ 社会へ人材を送り出す最終段階の教育の場である大学教育においては、より産業界のニーズに合致した人材の育成が求められるため、大学連携により、グローバル化への対応や教養教育の充実に加え、産業人材のブラッシュアップなどにも取り組み、県内大学全体の人材育成機能の強化を図る。

#### 社会で活躍する人材を育てる学校教育

- ① 安心して学べる教育環境の確保
- ② 「知・徳・体」の基礎・基本の定着
- ③ 社会が求めるグローバル人材の育成

## ① 安心して学べる教育環境の確保

全県的な問題行動の減少に向け、暴力行為などが頻発し、特に状況が深刻化している学校に対して、学校内外での生徒指導体制の強化を目的に、スクールサポーターの派遣など、集中対策を実施する。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
豊かな心の育成	◆集中対策実施校(スクールサポーター派遣校)における暴力行為発生件数減少率(H26) H24年度比▲80%の定着

### 豊かな心の育成(ワーク番号1-③)

#### ■ 生徒指導集中対策プロジェクト【一部新規】

69百万円

暴力行為等が頻発し、特に状況が深刻化する学校に対しては、生徒指導の実効性を高めるための学校支援プロジェクトチームを派遣するとともに、スクールサポーターを配置するなど、集中対策を実施し、学校の組織的な生徒指導体制を確立

#### 〔集中対策実施校〕

- ・重点課題校…………… 13校程度(学校支援プロジェクトチーム派遣+スクールサポーターの配置)
- ・課題校…………… 14校程度(学校支援プロジェクトチーム派遣)
- ・アフターフォロー校 …… 21校程度(学校支援プロジェクトチーム派遣)

#### 〔外部専門家によるサポート体制の構築〕

- ・ 集中対策の実効性を高めるため、弁護士、精神科医等外部専門家による事案解決型サポート

#### 〔集中対策後の全県的な生徒指導体制の構築に向けたパイロット事業〕

- ・ 市町からのスクールサポーターの常駐派遣要望に応えるオーダーメイド型支援(2市)

## ② 「知・徳・体」の基礎・基本の定着

社会で活躍する人材を育成するため、児童生徒の学力向上に加え、豊かな人間性や創造性を育成するなど、「知・徳・体」の基礎・基本の定着に取り組む。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
<b>「基礎・基本」の定着</b> 【参考：H25平均正答率】 広島県《小6》64.8・《中3》63.6	<b>◆全国学力・学習状況調査の平均正答率におけるトップ県とのポイント差の縮小</b> 小6：(H25) ▲5.4 <sup>ポイント</sup> ⇒ (H26) ▲5.4 <sup>ポイント</sup> 以下 中3：(H25) ▲4.6 <sup>ポイント</sup> ⇒ (H26) ▲4.6 <sup>ポイント</sup> 以下
<b>県立高等学校生徒の学力向上</b>	<b>◆大学入試センター試験の県立高校現役受験者に占める全国平均点以上の得点者の割合</b> (H24) 29.7% ⇒ (H26) 43.4%
<b>夢を育てる環境づくり</b>	<b>◆公立小学校での3泊4日長期集団宿泊活動実施校の割合</b> (H24) 21%(102校/488校) ⇒ (H26) 54%(264校/488校)

### 「基礎・基本」の定着(ワーク番号1-①)

#### ■ 学力向上総合対策事業

14百万円

全国学力・学習状況調査、「基礎・基本」定着状況調査の結果を踏まえ、課題を抱える中学校を対象に、早期の授業改善を図るため、学区内小学校と連携した教育カリキュラムの作成など、総合的な対策を実施

- ・ 小学校・中学校連携(25校), 中学校・中学校連携(10校)

### 県立高等学校生徒の学力向上(ワーク番号1-②)

#### ■ 高等学校学力向上対策事業

30百万円

県立高等学校の生徒の一層の学力向上に向け、きめ細かに生徒の学力の実態を把握・分析し、指定校ごとに設けられた到達目標を達成するため、教員の教科指導力養成研修や合同学習合宿等の対策を実施

- ・ トップリーダー・ハイスクール(6校), チャレンジハイスクール(15校), ステップアップハイスクール(20校)

### 夢を育てる環境づくり(ワーク番号1-⑤)

#### ■ 「山・海・島」体験活動“ひろしま全県展開プロジェクト”

88百万円

自立心や主体性、コミュニケーション能力など人間関係を形成する素養を育成する取組として、県内の全公立小学校での、長期宿泊体験活動(3泊4日)の実施・定着に向けて支援

- ・ 市町教委と連携した実施経費支援等(支援校:264校/488校)

### ③ 社会が求めるグローバル人材の育成

グローバル化が進展する現状を踏まえ、語学力を備え、幅広い教養、課題解決力など、社会が求める資質・素養を身に付け、国内外で活躍する人材を育成するため、小・中・高・大学の各教育段階を通して、必要な対策を具体化する。

#### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
教育環境の充実	<p>◆グローバル化10年展開構想(仮称)諸項目の具体化(H26)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育成すべき人材像の具体化</li> <li>・グローバル教育を牽引する学校群の具体化</li> <li>・5年間のアクションプランの策定 など</li> </ul>
	<p>◆短期留学を加速する低コスト留学プログラムの具体化(想定スケール:累計1万人/10年)(H26) 2プログラムの開発(オーストラリア・台湾)</p>
大学連携による人材育成のための教育プログラム開発・実施等の支援	<p>◆大学連携による教育プログラムの満足度(H26)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者:85%以上</li> <li>・受講者が所属する大学・企業等:85%以上</li> </ul>

#### 教育環境の充実(ワーク番号1-⑥)

#### ■ グローバル教育加速プロジェクト【新規】

78百万円

今後10年の国内外のグローバル化の進展を見据え、新たな教育展開に求められる教育課程、教員人事諸制度の変更など、必要な対策を実施

- ・ グローバル化10年展開構想(仮称)の策定
- ・ グローバルリーダー育成のための教育カリキュラムの開発・実践(国のSGH指定等を活用)
- ・ 低コスト留学加速プログラムの開発(10万円程度の滞在費)

#### 大学連携による人材育成のための教育プログラム開発・実施等の支援(ワーク番号6-②)

#### ■ 高度人材育成検討事業【新規】

4百万円

社会が求めるグローバル人材等の育成のため、県内大学が連携し、それぞれの特色や強みを活かした充実した教育環境を構築するための取組を推進

- ・ 高度人材を継続的に輩出するための教育内容等を検討

#### 大学連携による人材育成のための教育プログラム開発・実施等の支援(ワーク番号6-②)

#### ■ 大学連携による人材育成推進事業

63百万円

複数大学が産業界等と連携して行うグローバル人材育成等に向けた「新たな教育プログラム」の開発・実施を支援

- ・ 県内大学生、社会人等を対象とした新たな教育プログラムの開発・実施を支援

#### (4) ファミリー・フレンドリーな魅力創造

H26事業費 38億円

- 県内外からイノベーションの原動力となる多様な人材を惹きつけ、定着を促すためには、良好なビジネス環境に加え、暮らしやすい環境を整備することが重要である。  
特に、家族一緒に暮らしやすい環境を整備することは、人材を惹きつける大きな魅力となり、多様な人材の集積を後押しすることにつながる。
- 家族が暮らしやすい環境を整備する上で、「子育て」や「教育」は不可欠な要素であり、仕事と子育てが両立できる環境や充実した教育環境などの整備を進める。
- また、都市と自然が織りなす大都市圏にはない地域の持ち味を活かし、新しい生活の価値を創り、多様な生活を展開できる環境を強みとして、仕事と生活、都市的環境と自然が多様な形で同居する快適な生活イメージを市町と一体となっかたちづくり、首都圏からの家族移転を促す。

### ファミリー・フレンドリーな魅力創造

- ① 女性の働きやすさ日本一への挑戦(子育て支援)
- ② 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出  
(地域特性を活かした広島らしい生活スタイル)

## ① 女性の働きやすさ日本一への挑戦(子育て支援)

女性が安心して働き、子どもを生子、育てられる環境を整備するため、女性の就業継続、キャリア形成に向けた企業の取組を支援するとともに、職場などでの男性の育児休業に対する理解を深め、育休の取組促進を図る。

あわせて、保育所の整備促進や保育コンシェルジュの配置による保育のミスマッチの解消、保育士人材バンクを活用した保育士の確保対策などにより、待機児童の解消を図る。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援	<p>◆女性(25-44歳)の就業率 (H22) 68.0% ⇒ (H26) 70.1% ⇒ (H32) 73.0%</p> <p>◆男性の育児休業取得率 (H24) 4.1% ⇒ (H26) 7.0% ⇒ (H32) 13.0%</p>
保育サービスの充実	<p>◆保育所待機児童数 (H25.4) 372人 ⇒ (H27.4) 0人</p> <p>◆保育所等入所児童数 (H25.3) 62,036人 ⇒ (H27.3) 64,483人</p>

女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援(ワーク番号9・10-①)・保育サービスの充実(ワーク番号9・10-②)

## ■ 女性の活躍促進事業(子育て支援)【一部新規】 3,792百万円

仕事と出産・育児の両立を希望する女性就労者の着実な就業継続を支援するため、企業における女性の活躍促進を推進するとともに、子育てしやすい職場環境の整備を促進

あわせて、希望するすべての保護者が安心して子どもを保育所等に預けて働くことができるよう、待機児童の解消に向けて、保育所等の整備、保育コンシェルジュの配置による保育のミスマッチの解消等を総合的に実施

### 〔就業継続支援〕

- ・ 企業における女性の活躍促進事例を分析し、優良事例について県内企業へ普及
- ・ サミットの開催などにより、イクメン企業同盟(イクメンを応援する企業経営者の同盟)の活動を推進
- ・ 企業訪問による一般事業主行動計画策定の促進
- ・ 男性が1週間以上の育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給
- ・ 仕事と子育ての両立への意識醸成や不安解消のための研修会・個別相談の実施
- ・ 研修受講者の報告会や講習会等を実施した企業に対する奨励金の支給

### 〔待機児童の解消〕

- ・ 保育所や賃貸物件を利用した保育所分園等の整備に係る支援(33箇所 保育所定員1,386人増)
- ・ 認定こども園化を進める幼稚園の整備に係る支援(9箇所)
- ・ 保護者に適切な保育サービスを紹介するコンシェルジュを配置する市町への支援
- ・ 保育士人材バンクの運営による求職者と求人者のマッチング、実地研修、合同就職説明会の実施
- ・ 認可外保育所の認可移行に必要な支援・指導、施設改修に要する経費

## ② 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

(地域特性を活かした広島らしい生活スタイル)

多様な人材とその家族の広島への集積を促進するため、広島地域特性である都市と自然の近接性を活かした「広島らしい生活スタイル」を確立、PRすることで、大都市圏と差別化できる新たな魅力の創出に取り組む。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
魅力ある地域環境の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 県外からの定住相談件数 (H24) 1,168件 ⇒ (H26) H24比10%増加</li> <li>◆ 県外からの定住世帯数 (H24~H26) 190世帯</li> </ul>

### 魅力ある地域環境の創出(ワーク番号57-④)

#### ■ ひろしまブランド推進事業(広島らしい生活スタイル)【新規】 17百万円

都市と自然の近接性を活かした広島の魅力向上を図るため、市町等と連携した基盤づくりや情報発信の取組を推進

- ・ 広島らしい生活スタイルのイメージ確立、マスコミ等を活用した情報発信
- ・ 自然と共生したライフスタイルの実現に向けた基盤づくりに取り組む市町の支援
- ・ 市町との意識共有に向けた研究会設置 など

### 魅力ある地域環境の創出(ワーク番号57-④)

#### ■ 広島への定住促進事業【新規】 4百万円

首都圏等から広島県への定住を促進するため、広島暮らしの魅力等を広く情報発信するとともに、コンシェルジュ機能について、より効果的な手法の調査・検討を実施

- ・ 全県一体となった定住促進に関する広報の実施、定住フェアへの参加
- ・ 首都圏からの定住をサポートするためのコンシェルジュ機能等について、調査・検討

## ～ 広島**の強みや基盤を活かす**

### (1) 広島**の強みを活かす**

**H26事業費 9億円**

- 瀬戸内海や平和など、本県ならではの観光資源や地域資源を「ブランド」として活用することによって、広島**のプレゼンスを高め**、内外から人や投資が集まる環境を創る。

#### ① 観光地ひろしま・瀬戸内海**の道構想の推進**

新たに策定した「ひろしま観光立県推進基本計画」に基づき、市町や民間事業者等と一体となって、観光資源のブラッシュアップやおもてなし気運の醸成に取り組むとともに、戦略的なプロモーション活動を展開する。

また、「瀬戸内」ブランドの形成や認知度の向上に向けて、関係7県で構成する「瀬戸内ブランド推進連合」による広域連携事業等を行うとともに、平成26年3月から10月に愛媛県と共同開催する「瀬戸内しまのわ2014」の成功に向けて、国際サイクリング大会や広域的な周遊を促すイベント等を実施する。

#### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化	◆総観光客数 (H24) 5,893万人 ⇒ (H26) 5,750万人 ⇒ (H29) 6,100万人
おもてなしの充実等による受入体制の整備促進	◆地元の人 <strong>のホスピタリティを感じたランキング</strong> (じゃらん宿泊旅行調査) (H24) 全国21位 ⇒ (H26) 全国15位 ◆地元の人 <strong>のホスピタリティに対する満足度</strong> (本県アンケート調査) (H24) 50.1% ⇒ (H26) 51.0% ⇒ (H29) 55.0%
国際観光の確実な推進	◆外国人観光客数 (H24) 677千人 ⇒ (H26) 763千人 ⇒ (H29) 900千人

魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化(ワーク番号25-①)

■ 魅力ある観光地創造・発信事業【一部新規】

410百万円

市町等との協働により、地域の核となる観光資源のブラッシュアップに取り組むとともに、戦略的なプロモーションを連動させ、観光客の誘致と周遊を促進

- ・ 市町が取り組む魅力ある観光地づくり事業に対する助成と専門家の派遣
- ・ 民間事業者等の企画力とノウハウを活用した観光客の誘致と周遊促進
- ・ ほんものの広島をじっくりと伝える戦略的・効果的な情報発信
- ・ 中国横断自動車道尾道松江線の全線開通を見据えたテーマ性をもった情報発信や旅行商品化を促進
- ・ 関係市町及び県内全スキー場が一体となったプロモーションや冬季イベント等の実施 など

おもてなしの充実等による受入体制の整備促進(ワーク番号25-②)

■ おもてなし向上県民運動推進事業【一部新規】

7百万円

ホスピタリティの高い“観光地ひろしま”を実現するため、県民のおもてなしの気運醸成を図るとともに、観光事業者等の優良な取組を県内へ紹介・波及

- ・ 観光事業者・県民等の「おもてなし宣言」の募集・HPへの登録
- ・ 観光事業者や観光団体等が実施する優良なおもてなしの取組を表彰
- ・ 優良事例を紹介する出前講座の実施
- ・ ホスピタリティの高い地域の取組や本県の課題等に関するおもてなし度調査の実施 など

国際観光の確実な推進(ワーク番号25-③)

■ インバウンド強化事業【一部新規】

66百万円

外国人観光客の増加を図るため、各国の状況やニーズに応じたプロモーション活動などを実施

〔台湾〕

- ・ しまなみ海道を中心としたサイクリングツアーの広告宣伝、旅行会社招請
- ・ サイクリングツアー造成への助成 など

〔フランス〕

- ・ 神楽等の新たな観光素材を活用した商品開発、広告宣伝
- ・ 現地代理人による旅行会社等への訪問活動、旅行会社等と連携した広告宣伝 など

〔タイ〕

- ・ 宮島・大鳥居のイメージを活用した広告宣伝 など

〔中国〕

- ・ 春秋航空「広島～成田線」の就航を契機とした中国国内での広告宣伝 など

〔その他の取組〕

- ・ 広島空港発着の国際定期路線を活用した誘客促進(国際定期路線の増便支援、増便を活用した旅行商品造成支援、チャーター便運航支援)

「海の道構想」の推進(ワーク番号25-④)

■ 海の道プロジェクト推進事業【一部新規】

321百万円

「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けて、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組を実施

〔瀬戸内ブランド形成事業〕

- ・ 瀬戸内各県の連携によるプロモーション及びクルーズの振興など広域連携事業の実施
- ・ 首都圏での瀬戸内の食の発信など、広域連携の素材のブラッシュアップ
- ・ 民間企業による瀬戸内キャンペーンの実施促進、瀬戸内ブランド認定商品・サービスの開発促進 など

〔瀬戸内しまのわ2014実施事業〕

- ・ 「瀬戸内しまのわ2014実行委員会」によるプロモーションやメインイベント等の実施
- ・ 「瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会」による国際サイクリング大会の実施
- ・ 博覧会終了後も持続可能な地域イベントの創出及びそれを担う人材・組織の育成支援 など

「海の道構想」の推進(ワーク番号25-④)

■ 瀬戸内海クルージング促進事業【一部新規】

21百万円

海からの観光地訪問や瀬戸内海クルージングの促進により、裾野の広い観光産業の振興を図るため、積極的な情報発信によるクルージング需要の掘り起こしや、気軽にクルージングが楽しめる環境づくりに取り組むとともに、大型客船の誘致・受入を実施

- ・ 瀬戸内クルージングポータルサイトの運営(棧橋の利用予約受付等)
- ・ 体験乗船会の広告・宣伝費用の助成
- ・ 船上ガイド育成に向けた仕組みの検討
- ・ 民間事業者グループによる新たなチャーターボート事業の支援・検証
- ・ 大型客船誘致に向けた新たな受入体制の検討とおもてなしの実施、岸壁使用料の免除 など

「海の道構想」の推進(ワーク番号25-④)

■ サイクリングロード推進事業

18百万円

国内外からサイクリング客を誘致し、観光振興による地域活性化を図るため、しまなみ海道サイクリングロードの更なる魅力向上に取り組むとともに、県内のサイクリングロードの広域ネットワーク形成に向けて、やまなみサイクリングロード(仮称)の利用環境の向上策を検討

〔しまなみ海道〕

- ・ ナショナルサイクリングロード認定に向けた取組の実施
- ・ ナショナルサイクリングロード認定路線の標識等整備
- ・ 官民協働で利用環境整備を推進するための協働整備事業(仮称)の計画策定

〔やまなみ〕

- ・ ニーズ把握調査等の利用環境整備等の検討

## ② 国際平和拠点ひろしまの形成

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化に向けて、広島から被爆の実相と核兵器廃絶のメッセージを世界に発信するとともに、広島における復興・平和構築のための人材育成や研究集積、対話の場づくりを進める。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
国際平和の実現に向けた拠点づくり	◆核兵器のない平和な世界の実現に向けたプロセスの進展 (H26) 国際社会(各国・国際研究機関等)から寄せられた「ひろしまレポート」に対する意見の増加

国際平和の実現に向けた拠点づくり(ワーク番号64-①)

### ■ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業

53百万円

国際平和拠点ひろしま構想に基づき、広島市を始めとする関係機関と連携しながら、核兵器廃絶や復興・平和構築に向けた取組を推進

#### 〔核兵器廃絶〕

- ・ ひろしまラウンドテーブル(東アジアの核軍縮の円卓会議)の開催
- ・ ひろしまレポート(各国の核軍縮・不拡散の取組の調査・研究)の作成・発信

#### 〔復興・平和構築〕

- ・ 県内大学等における平和構築関連の単位互換制度等の設置に向けた検討・協議
- ・ ひろしま平和研究・教育機関ネットワークの充実
- ・ 広島の復興プロセス研究報告書の発信, 教材化
- ・ 「国際平和のための世界経済人会議」の次回開催に向けた検討・調整, ミニフォーラム開催

#### 〔持続可能な平和支援メカニズム構築〕

- ・ 構想推進委員会の開催, NPT運用検討会議準備委員会での発信等
- ・ NPDI(軍縮・不拡散イニシアティブ)外相会合の支援 など

### ③ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

本県の地域資産から連想される「ひろしま」の地域ブランド・イメージを確立することによって、本県の認知・評価を高め、地域資産の価値を向上させ、地域経済の活性化につなげていくとともに、県民一人ひとりがその価値を再認識し、地域に一層の愛着や誇りを持つようになっていくことを目指す。

このため、新たにまとめるコンセプト・ブックや映像などを活用して、広く共感と参加を得る取組を推進し、「ひろしま」ブランドに対する意識の醸成を図るとともに、優れた県産品のブランド化など、「ひろしま」の魅力をビジネスや集客、さらには、定住促進に結び付けていくための戦略的な取組を推進する。

#### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
広島ブランド価値の向上	◆地域のブランドランキング (日経リサーチ調査) (H25) 全国12位 ⇒ (H27) 全国8位

#### 広島ブランド価値の向上(ワーク番号53-③)

#### ■ ひろしまブランド推進事業【新規】

40百万円

持続的な地域経済の活性化や県民の愛着・誇りの向上を図るため、商品選択、観光誘客及び定住促進において、「ひろしま」が魅力ある地域として選ばれるよう、「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高める取組を推進

#### 〔「地域の宝」の価値向上〕

- ・ 市町と連携した「地域の宝」の価値向上の取組、県内各地での説明会の開催
- << 先行的取組①(食の魅力向上) >>
- ・ 全国規模の料理コンクール開催と成績優秀者の海外有名レストラン等への派遣・修業による若手料理人の育成支援(派遣・修業はH27～)
- ・ 地域の特徴ある料理の調査、学校等での出前講座 など
- << 先行的取組②(日本酒のブランド価値向上) >>
- ・ フランスを対象とした日本酒のブランド化と販促活動の実施
- ・ 日本酒と他の県産品等を組み合わせた「ひろしま」ブランドのアピールの実施 など

#### 〔情報発信〕

- ・ 「ひろしま」ゆかりの企業関係者等訪問によるひろしまファンのネットワーク化や情報発信
- ・ 県民巻き込み手法の検討 など

## (2) 生活基盤を強化する

H26事業費 23億円

■ 広島に生まれ、育ち、ここに暮らす県民一人ひとりが大切な「ふるさと」を維持し、発展させ、次代につないでいくため、《質の高い生活の基盤づくり》を推進する。

### ① 中山間地域の地域力強化

新たに策定した「中山間地域振興条例」の基本方針に沿って、県民主体の地域づくりを促進するため、県内全域で「中山間地域振興」をテーマとしたリレーシンポジウムを開催し、中山間地域の多面的かつ公益的機能への認知や地域振興の機運醸成、参加意欲の向上に向けた積極的な取組を推進する。

また、住民自治組織と市町や大学等が一体となって取り組む地域活性化活動や地域課題解決のための取組を積極的に支援するとともに、中山間地域の就業機会の創出を図るため、産業対策を基本とした未来創造計画の策定と目標達成に向けた取組を支援する。

#### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
自主的かつ主体的な地域づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆シンポジウム参加者の地域活動参加意欲の向上者数 (H26) 50%以上</li> <li>◆シンポジウム参加者の県の取組の認知度向上者数 (H26) 80%以上</li> </ul>
地域課題解決の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域づくり活動実施団体数 (H26) 18団体</li> </ul>
中山間地域の就業機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆計画に基づく人口減少抑制数 (H26) 430人</li> </ul>

自主的かつ主体的な地域づくりの促進(ワーク番号62-⑤)

■ 中山間地域ルーシンプोजウム事業

20百万円

中山間地域の持つ価値等について、県民の理解を深め、自主的な地域づくりへの参画意欲を高めるためのシンポジウムを開催

- ・ 県内9か所で開催
- ・ 中山間地域の現状や価値、県・市町の取組に関する講演、パネルディスカッション、事例発表 など

地域課題解決の促進(ワーク番号62-①)

■ 地域課題解決支援事業【一部新規】

14百万円

中山間地域が抱える課題解決に取り組む意欲のある地域の創出を促すため、地域住民(住民自治組織)自らが行う、「地域づくり計画」の策定や計画に基づく取組を支援

- ・ 大学等の人材派遣による地域活性化活動の支援  
[支援対象] 5団体
- ・ 地域づくり計画の策定及び実施に対する支援  
[支援対象] 18団体

中山間地域の就業機会の創出(ワーク番号59-①)

■ 中山間地域の未来創造支援事業【新規】

53百万円

魅力ある中山間地域の形成に向け、産業対策を基本とした総合的な取組を行う中山間地域指定市町の主体的な取組を支援

- ・ 中山間地域の未来創造計画の策定支援  
[支援対象] 一部中山間地域指定8市(総事業費:8百万円)
- ・ 過疎地域の未来創造計画のフォローアップ  
[支援対象] 全域過疎指定9市町(総事業費:計45百万円)

■ 広島県中山間地域振興計画の策定

(非予算)

中山間地域振興条例の基本方針に基づき、県と市町の密接な連携の下、豊かで持続可能な中山間地域の実現に資する施策を推進するため、中山間地域の振興に関する総合的な計画を策定

- ・ 策定期間：平成26年11月
- ・ 計画期間：6年間(平成27年度～平成32年度)

## ② 少子化危機突破対策

少子化等による人口構造の変化は、社会経済システムへの影響が懸念されることから、未婚化・晩婚化等に起因する少子化への対策として、若い世代が家族を形成し、子育てに伴う喜びを実感できる社会の実現を目指し、結婚、妊娠、出産に係る課題への取組を強化する。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
結婚・妊娠・出産支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆イクちゃん出会いサポートセンター(仮称)登録者の成婚数 (H27成婚) 15組 ⇒ (H28) 30組 ⇒ (H29) 50組</li> <li>◆不妊治療による出生数 (H26出生)155人 ⇒ (H27)216人 ⇒ (H28)244人</li> </ul>

結婚・妊娠・出産支援(ワーク番号42-⑦)

### ■ 結婚・妊娠・出産支援による少子化対策事業【新規】

226百万円

少子化の進行防止に向けて、結婚を希望する者の結婚を支援するとともに、不妊に悩む夫婦が高額な医療保険適用外の不妊治療を受ける場合の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費助成を実施

#### 〔イクちゃん出会いサポートセンター(仮称)の設置・運営〕

- ・ 結婚を希望する未婚者や、社員の結婚を応援する企業の会員登録
- ・ 市町や民間事業者が行う婚活イベント情報を会員へメルマガ配信
- ・ 企業内で婚活応援するサポーターを養成し、企業間独身者交流プロジェクトを実施

#### 〔不妊治療の支援〕

- ・ 助成基準に該当する夫婦が指定機関で不妊治療を受けた場合に、治療費の一部を助成(年間助成回数制限を撤廃し、早期の集中的な治療を支援)

### ③ 信頼される県内医療体制の構築

医師不足や高齢化の急速な進展などにより、今後、医療や介護サービスの提供が困難となることが予想されるため、医療提供体制の確保や医療と介護が連携した地域包括ケア体制の構築などに取り組む。

#### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
医師の確保	◆初期臨床研修医確保数 (H24) 131人 ⇒ (H26) 153人 ⇒ (H32) 158人
地域包括ケア体制の構築	◆地域包括ケア実施市町数 (H25) 1市 ⇒ (H26) 23市町 (全市町1以上の日常生活圏域で地域包括ケアを実施)

※ その他関連ワーク：適切な医療救急体制の確保  
医療資源の地域偏在の解消等

医療資源の地域偏在の解消等(ワーク番号32・33-⑧)

#### ■ 広島都市圏の医療機能強化事業【新規】

23百万円

今後の医療需要の増大に対応するため、医療資源が集中する広島都市圏における医療提供体制の効率化と若手医師を惹きつける医療環境の魅力アップにより、県内全域の医療機能の高度化と医師の安定的確保が図れるよう、広島都市圏医療のあるべき姿の実現について検討

- ・ 基幹病院機能強化推進委員会、高度医療機能検討委員会及びワーキング・グループの設置
- ・ 医療機能強化に向けた実行プログラムの策定

適切な救急医療体制の確保(ワーク番号32・33-③)

#### ■ 地域医療体制確保事業(救急医療)【一部新規】

247百万円

「地域医療再生計画」等に基づき、救急医療提供体制を確保し、安心できる医療サービスを提供

##### 〔ドクターヘリによる迅速な救急医療の提供〕

- ・ ドクターヘリの運航、搭乗医師・看護師等の確保
- ・ ドクターヘリ出動時の緊急運航、傷病者複数時の同時出動に向けた消防・防災ヘリとの連携強化

##### 〔救急搬送受入体制の確保〕

- ・ 搬送困難患者を必ず受け入れる医療機関の確保
- ・ 救急搬送のために必要な空き病床の確保

医師の確保(ワーク番号32・33-⑨)

■ 地域医療体制確保事業(医師確保)【一部新規】

388百万円

「地域医療再生計画」等に基づき、医師確保等地域の課題解決に必要な医療提供体制を確保し、安心できる医療サービスを提供

〔広島県地域医療支援センターの運営〕

- ・ 県内の研修病院と連携した初期臨床研修医の確保
- ・ 将来を見据えた医師確保の観点から高校生を対象とした医学部進学セミナーを開催
- ・ ベテラン医師(定年退職医師等)の再就業支援
- ・ 女性医師に対する保育サポート・就業支援 など

〔中山間地域に就業する医師の確保〕

- ・ 広島大学ふるさと枠及び岡山大学地域枠の医学生への奨学金貸付
- ・ 広島大学医学部寄附講座の運営支援

地域包括ケア体制の構築(ワーク番号39-①)

■ 地域包括ケア推進事業

185百万円

在宅医療連携体制の整備や市町の主体的な取組への支援により、日常生活圏域において医療・介護・予防・住まい・生活支援が連携して高齢者の地域での暮らしを支える体制を整備

〔地域包括ケアを担う人づくり〕

- ・ 関係団体・有識者が参画する在宅医療推進協議会を設置
- ・ 医療・介護連携等において中心的な役割を担う在宅医療推進医等リーダーを含めた多職種連携の研修会を開催

〔地域包括ケアを実践する拠点づくり〕

- ・ 多職種連携の構築等を図るため、地区医師会等を中心とした在宅医療推進拠点を整備

〔地域包括ケアシステムの仕組づくり〕

- ・ 広島県地域包括ケア推進センターによる専門的な支援
- ・ 市町が先行的に地域包括ケアの構築を進める日常生活圏域の取組への支援
- ・ 地域包括ケア体制の構築に向けた市町の行動計画となるロードマップ策定への支援

## ④ がん対策日本一に向けた取組の強化

「がん対策推進計画(平成25～29年度)」に基づき、「がん予防」、「がん検診」、「がん医療」、「緩和ケア」、「情報提供・相談支援」、「がん登録」の6つの柱により、県民のあらゆる場面に対応する総合的ながん対策を推進する。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
がん予防対策の推進	◆C型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率 (H24) 69.3% ⇒ (H26) 72.1% ⇒ (H28) 75.0%
がん検診の推進	◆がん検診受診率 (H22) (H26) (H28) ・胃がん 30.5% ⇒ 44.2% ⇒ 50.0% ・肺がん 21.9% ⇒ 41.1% ⇒ 50.0% ・大腸がん 22.7% ⇒ 41.1% ⇒ 50.0%
がん医療提供体制の充実	◆放射線治療提供体制の整備 (H25) 高精度放射線治療センター(仮称)建築中 ⇒ (H27) 運営開始 (H30) 年間患者数618人(見込み)

がん予防対策の推進(ワーク番号36-①)・がん検診の推進(ワーク番号36-②)・がん医療提供体制の充実(ワーク番号36-③)

### ■ 「がん対策日本一」推進事業【一部新規】

940百万円

平成26年度は、がん対策推進計画に掲げる6つの柱のうち、がんと診断される前の取組である「がん予防」と「がん検診」への対策を集中的に行うとともに、平成27年度運営開始に向けた高精度放射線治療センター(仮称)の整備を着実に実施

#### 〔がん予防対策〕

- ・ 企業における禁煙対策の推進を図るため、喫煙者への禁煙指導を行う企業に対する支援を実施
- ・ 肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨及び定期検査費用助成による肝がんへの移行防止
- ・ 職域での肝炎に関する普及啓発を図るため、企業の産業医を対象とした研修を実施 など

#### 〔がん検診受診率向上対策〕

- ・ 「がん検診」への関心を呼び起こす効果的な情報発信、イベント・キャンペーンの実施
- ・ 市町が行う受診勧奨・再勧奨への支援や、地域ボランティアの活用など、きめ細かな個別受診勧奨を実施
- ・ 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんよろず相談医」・「がん検診サポート薬剤師」として養成し、検診の受診勧奨等を実施 など

#### 〔がん医療提供体制の充実〕

- ・ 高度ながん治療を行う「高精度放射線治療センター(仮称)」の建築工事推進及び運営準備 など

## ⑤ 防災・インフラ老朽化対策

東日本大震災を踏まえ、大規模災害にも対応できる防災体制を構築するため、県民の防災意識を醸成するとともに、自主防災組織の活性化や防災拠点等の機能強化などに取り組む。

また、公共インフラの老朽化による更新費、維持管理費の増大に対応するため、新技術等の活用によるコスト縮減を図りつつ、インフラの長寿命化や効果的な維持管理に取り組む。

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
地域の災害対処能力の向上(共助)	◆自主防災組織率 (H23) 80.0% ⇒ (H26) 87.3%
インフラ老朽化対策の推進	◆ライフサイクルコスト等の縮減額 (H26) 20百万円

※ その他関連ワーク：県民の防災意識の醸成(自助)  
県・市町の災害対処能力の向上(公助)

### 県民の防災意識の醸成(自助)(ワーク番号46-①)

#### ■ 防災意識醸成事業【一部新規】

3百万円

県民に対して、災害及び防災に関する知識の普及を図ることにより、防災意識を醸成

- ・ メルマガ及び新聞紙面で「防災情報」を発信
- ・ 広島県の津波浸水想定を踏まえた津波避難計画策定指針を作成
- ・ 県民が同時刻に一齐にそれぞれの場所で地震から身を守る行動を行う一齐防災訓練を実施
- ・ 防災拠点施設で防災教室を開催

### 地域の災害対処能力の向上(共助)(ワーク番号46-②)

#### ■ 自主防災組織育成強化事業【一部新規】

13百万円

地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う「自主防災組織」の設立の促進や活動の活性化を図り、地域の防災力を強化

- ・ 組織化が進んでいない市町を対象に、自主防災組織の設立を促進するための研修会を実施
- ・ 活動が進んでいない自主防災組織に対し、「ひろしま防災リーダー」等により編成したプロフェッショナルチームを派遣し、実践的な指導・助言を行うことにより、組織の活性化を促進
- ・ 「ひろしま防災リーダー」を県内の他の自主防災組織の設立や活性化を担う「自主防災アドバイザー」として育成するための研修を実施

県・市町の災害対処能力の向上(公助)(ワーク番号47-①)

■ 防災拠点等機能強化事業

113百万円

大規模地震発生時において、災害対策本部及び支部の機能を確保するため、必要となる対策を実施

- ・ 災害対策本部における非常用電源の整備, ガラス飛散防止対策
- ・ 災害対策支部における食料, 毛布, 簡易トイレの備蓄

県・市町の災害対処能力の向上(公助)(ワーク番号47-①)

■ 建築物耐震化促進事業【新規】

30百万円

改正耐震改修促進法(平成25年11月25日施行)により建築物所有者に対して耐震診断及び診断結果の報告が義務付けられた大規模建築物について、耐震化の促進を図るため、建築物所有者の耐震コスト軽減につながる市町の取組を支援

- ・ 大規模建築物所有者に対する耐震診断を支援する市町への補助

インフラ老朽化対策の推進(ワーク番号47-⑧)

■ インフラ老朽化対策推進事業【新規】

20百万円

インフラ(公共土木施設)の老朽化対策を推進するため、施設の長寿命化に資する新技術等の活用によるコスト縮減を図るとともに、技術力の向上・補完等に資する市町との連携・共同体制を構築

- ・ 維持管理に関する県民への情報発信
- ・ 点検・診断に係る技術やコスト縮減に資する維持管理技術の募集・登録, 活用
- ・ 長寿命化新技術の評価等を行う「長寿命化技術検討委員会(仮称)」の設置
- ・ 「広島県公共土木施設老朽化対策連絡会議(仮称)」を設置し, 国・県・市町等で情報共有, 連携を図るとともに, 機関の共同設置などの連携・共同体制を検討 など

## ⑥ その他

### ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
広域的な公共交通ネットワークの最適化	<p>◆広島県内を発着地とした乗換検索数 (H24) 10,647,739件 ⇒ (H26) 11,739,132件</p> <p>◆バスロケーションシステム導入による利用者の満足度 (H28) 80%以上</p>

広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワーク番号57-⑤)

### ■ 公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業【一部新規】 61百万円

公共交通機関の新規交通需要を創出し、地域の活性化を図るため、各種交通事業者の連携による乗換改善や利便性向上に向けた取組の促進を支援

- ・ バスロケーションシステムの導入
- ・ 案内看板等の改善, 乗換情報の充実, 各種交通事業者の連携強化 など

## (参考) 分野別主要事業一覧

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費	局名等	
新たな 経済成長	事業環境	創業・新事業展開等支援事業	147	商工	
	事業環境	ひろしまオープン・イノベーション推進事業	新規	30	商工
	事業環境	医療関連産業クラスター形成事業		239	商工
	事業環境	環境浄化産業クラスター形成事業	一部新規	73	商工
	事業環境	次世代ものづくり基盤形成事業	一部新規	209	商工
	事業環境	戦略研究プロジェクト推進事業		72	総務
	事業環境	海外ビジネス展開支援事業		105	商工
	事業環境	広島空港ネットワーク充実事業	一部新規	24	土木
	事業環境	ポートセールス強化事業	一部新規	20	土木
	事業環境	担い手経営発展チャレンジ事業	一部新規	133	農林
	事業環境	農業ビジネス経営力向上事業		17	農林
	事業環境	重点品目産地拡大推進事業	一部新規	203	農林
	事業環境	広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業		45	農林
	事業環境	水産業担い手育成事業	新規	9	農林
	事業環境	広島かき生産出荷体制強化事業	一部新規	30	農林
	事業環境	ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト	新規	49	農林
	事業環境	6次産業化総合支援事業	新規	169	農林
	事業環境	農地中間管理事業	新規	177	農林
	事業環境	農地集積加速化支援事業	一部新規	295	農林
	広島の強み	魅力ある観光地創造・発信事業	一部新規	410	商工
	広島の強み	おもてなし向上県民運動推進事業	一部新規	7	商工
	広島の強み	インバウンド強化事業	一部新規	66	商工・土木
	広島の強み	海の道プロジェクト推進事業	一部新規	321	商工
広島の強み	瀬戸内海クルージング促進事業	一部新規	21	土木	
広島の強み	サイクリングロード推進事業		18	土木	
<b>計</b>			<b>2,890</b>		
人づくり	多様な人材	イノベーション人材等育成事業	90	商工	
	多様な人材	グローバル人材育成確保促進事業	一部新規	31	商工
	多様な人材	留学生受入・定着倍増促進事業		48	地域
	多様な人材	ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業		18	商工
	多様な人材	女性の活躍促進事業(就業支援)	一部新規	32	健康
	学校教育	生徒指導集中対策プロジェクト	一部新規	69	教育
	学校教育	学力向上総合対策事業		14	教育
	学校教育	高等学校学力向上対策事業		30	教育
	学校教育	「山・海・島」体験活動“ひろしま全県展開プロジェクト”		88	教育
	学校教育	グローバル教育加速プロジェクト	新規	78	教育
	学校教育	高度人材育成検討事業	新規	4	環境
	学校教育	大学連携による人材育成推進事業		63	環境
	学校教育	魅力ある高校づくり推進事業	新規	5	教育
	ファミリー	女性の活躍促進事業(子育て支援)	一部新規	3,792	健康・環境
<b>計</b>			<b>4,361</b>		

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費	局名等	
安心な暮らしづくり	生活基盤	結婚・妊娠・出産支援による少子化対策事業	新規	226	健康
	生活基盤	広島都市圏の医療機能強化事業	新規	23	健康
	生活基盤	地域医療体制確保事業(救急医療)	一部新規	247	健康
	生活基盤	地域医療体制確保事業(医師確保)	一部新規	388	健康
	生活基盤	地域包括ケア推進事業		185	健康
	生活基盤	「がん対策日本一」推進事業	一部新規	940	健康
	生活基盤	防災意識醸成事業	一部新規	3	危機
	生活基盤	自主防災組織育成強化事業	一部新規	13	危機
	生活基盤	防災拠点等機能強化事業		113	危機
	生活基盤	建築物耐震化促進事業	新規	30	土木
	生活基盤	インフラ老朽化対策推進事業	新規	20	土木
<b>計</b>			<b>2,189</b>		
豊かな地域づくり	多様な人材	ひろしま発人材集積促進プロジェクト	新規	11	地域
	多様な人材	都市圏魅力創造事業		21	地域
	多様な人材	魅力ある「まちなみづくり」支援事業	新規	12	土木
	多様な人材	魅力ある建築物創造事業		9	土木
	ファミリー	ひろしまブランド推進事業(広島らしい生活スタイル)	新規	17	地域
	ファミリー	広島への定住促進事業	新規	4	地域
	広島の強み	国際平和拠点ひろしま構想推進事業		53	地域・環境
	広島の強み	ひろしまブランド推進事業	新規	40	商工・環境
	生活基盤	中山間地域リレーシンポジウム事業		20	地域
	生活基盤	地域課題解決支援事業	一部新規	14	地域
	生活基盤	中山間地域の未来創造支援事業	新規	53	地域
	生活基盤	公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	一部新規	61	地域
	生活基盤	教育旅行誘致促進事業		11	商工
	生活基盤	集落で取り組む鳥獣被害対策確立事業		160	農林
	生活基盤	ひろしまの森づくり事業		822	農林
生活基盤	農業・農村多面的機能支払事業	新規	400	農林	
<b>計</b>			<b>1,706</b>		
<b>合計</b>			<b>11,146</b>		

※ 端数処理の関係から、積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

(参考) 分野別主要事業一覧《重点施策の体系》

イノベーション が生まれる 最適環境を創る		新たな 経済成長	人づくり	安心な 暮らしづくり	豊かな 地域づくり
<b>事業環境</b> ■ ダイナミックな 事業環境		<ul style="list-style-type: none"> <li>● イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化</li> <li>● 産業競争力の強化</li> <li>● 世界と直結するビジネス支援</li> <li>● 産業として自立できる農林水産業の推進</li> </ul>			
<b>人材</b> ■ 多様な人材の集積			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新たな価値を生み出し、産業を支える人材の確保</li> <li>● 若者の定着・就業の徹底支援</li> <li>● 女性の働きやすさ日本一への挑戦(就業支援)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出(都市圏の魅力向上)</li> </ul>
■ 社会で活躍する人材を育てる学校教育			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会で活躍する人材を育てる学校教育</li> </ul>		
<b>人材集積を後押しする環境</b> ■ ファミリー・フレンドリーな魅力創造			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性の働きやすさ日本一への挑戦(子育て支援)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出(広島らしい生活スタイル)</li> </ul>
<b>広島 の強みや 基盤を活かす</b>	■ 広島の強みを活かす	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光地ひろしま・瀬戸内海の道構想の推進</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際平和拠点ひろしまの形成</li> <li>● 「ひろしま」ブランド価値向上の推進</li> </ul>
	■ 生活基盤を強化する			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子化危機突破対策</li> <li>● 信頼される県内医療体制の構築</li> <li>● がん対策日本一に向けた取組の強化</li> <li>● 防災・インフラ老朽化対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中山間地域の地域力強化</li> </ul>

## 4 緊急経済・雇用対策の取組

### (1) 雇用対策

H26事業費 38億3百万円

#### ◆ 雇用相談・情報の提供、離職者や新規学卒者等に対する雇用機会の創出を図る。

##### 全ての世代の就業を支援

34百万円

若者から中高年齢者まで全ての世代の多様な働き方を支援するため、関係機関と連携し、就業や社会貢献活動に係る相談業務など、幅広い支援を実施

- ・ 「ひろしまジョブプラザ」、 「わーくわくネットひろしま」の運営
- ・ 労働相談員や弁護士による雇用・労働相談の実施 など

##### 女性の就業を支援

32百万円

出産・育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザ マザーズひろしま」において、きめ細かい相談対応等を実施

- ・ キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
- ・ 就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供 など

##### 緊急雇用対策基金による雇用創出 “雇用創出785人”

18億23百万円

緊急雇用対策基金を活用し、市町と連携して、安定的な雇用の創出や処遇改善に向けた取組などを実施

- ・ 未就職卒業者等に対し、就業体験の実施などにより、就業に必要な知識、技能の習得等を促進
- ・ 創業者等を対象に成長性が見込まれ雇用創出効果の高い事業を委託し継続的な雇用を確保など

##### 離転職者訓練等

“訓練定員2,966人”

7億97百万円

離職者等を対象として、高等技術専門校や民間訓練機関等への委託により、職業訓練を実施

- ・ 介護福祉サービス、経理実務、ITビジネス、農園芸ビジネス
- ・ ビルメンテナンス、医療介護事務、住宅設備メンテナンス など

##### 新規就農者への給付金の支給

2億97百万円

本県の農業を支える人材を確保するため、就農前の研修生等に対し、研修期間中の所得を支援するとともに、地域の中心となる経営体等に対し、就農直後の不安定な所得を支援する給付金を交付

##### 森林整備に係る人材の確保

36百万円

県内の森林整備の加速化と林業・木材産業の活性化を図るため、森林施業プランナー等の育成研修等の実施

##### 離職者等に対する貸付・給付

2億33百万円

- ・ 離職者等の再就職までの生活資金の貸付  
〔貸付限度額：月額20万円、貸付期間12月以内〕
- ・ 離職者の就職活動を支援するため、アパート等の家賃相当の住宅費を給付等

## (2) 地域経済活性化対策

H26事業費 69億11百万円

### ◆ 厳しい経営環境にある中小企業等へ支援するとともに、県内投資の促進や県内製品・県産品の消費拡大などにより、経済の活性化を図る。

#### 県内ものづくり企業への研究開発の支援

1億34百万円

自動車や造船、電気、一般機械等の本県ものづくり企業が、新たなビジネスを獲得するために取り組む研究開発・技術開発を支援

- ・ 県内企業が取り組む実用化段階の技術開発や試作品開発に対する助成  
(大規模枠:補助限度額3千万円/件, 補助率1/2以内, 補助件数2件程度) など
- ・ 県内企業が新技術・新製品開発の立ち上がり段階で取り組む可能性の検証に対する助成  
(補助限度額2百万円/件, 補助率1/2以内, 補助件数5件程度)

#### 中小企業等への緊急対応融資

融資枠164億円

消費税率の引上げなど経営環境の変化により経営が悪化している中小企業者等や、経営支援機関の支援を受けて経営改善に取り組む中小企業者等への資金供給

緊急経営基盤強化資金・借換資金:融資枠120億円, 経営改善支援特別資金等:融資枠44億円

#### 県内企業の設備投資の促進

56億40百万円

融資枠11.2億円

- ・ 県内外からの企業誘致等に伴い生じる、雇用機会や税収の確保等の効果によって、県内産業を活性化するため、県営産業団地の早期分譲を図るとともに、社会情勢の変化に対応できる産業基盤の構築やイノベーションの起きやすい産業集積を推進
- ・ 県内への設備投資を促進するための融資(貸出利率を1.0%引下げなど)  
設備資金:融資枠11.2億円

#### 県内製品・県産品の消費拡大

1億19百万円

- ・ 県内製品の消費拡大(「BUYひろしま」キャンペーンの実施, 販売店でのPR支援など)
- ・ 県産農水産物の消費拡大(地産地消キャンペーン, 小売店での販促活動の実施など)
- ・ 県産材の消費拡大(県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する助成)
- ・ 広島ブランドショップTAUを活用した販路開拓支援(首都圏バイヤーとの商談会開催など)

#### 森林整備, 木材利用の促進

5億39百万円

森林整備の加速化と、森林資源を活用した林業・木材産業再生に向けた取組を実施

- ・ 路網整備, 森林境界の明確化, 高性能林業機械等の導入に対する支援
- ・ 木材加工・流通施設整備等に対する支援 など

#### 集落で取り組む鳥獣被害対策の推進

1億60百万円

集落ぐるみで取り組む総合的な鳥獣被害防止対策を推進

- ・ モデル集落(6集落)で総合的な取組の有効性を実証
- ・ 鳥獣被害対策指導者等の育成や捕獲技術の向上を図るための各種研修の実施
- ・ 箱わなや侵入防止柵の設置による被害防止 など

#### 戦略研究プロジェクトの推進

72百万円

県内の中堅・中小企業者や農林水産事業者の経営発展に向けて、県の産業政策や企業ニーズ, 成長性及び技術の強みに関する分析を基に、地域経済にインパクトを与えるテーマを選定して研究, 技術移転を実施

### (3) 地域生活基盤の整備

**H26事業費 188億49百万円**

【H25年度2月補正 87億28百万円】

#### ◆ 道路、河川等の社会資本の整備や学校や社会福祉施設の耐震化等、県民の暮らしの安全安心に資する施設等の整備を進める。

##### 社会資本の整備推進

【H25年度2月補正】

(73億95百万円)

国の「経済対策」を活用し、平成26年度当初予算と一体的で、切れ目のない社会資本の整備を推進

##### 〔補助公共事業〕

- ・ 道路事業(ICアクセス道路等の整備、橋梁・トンネル修繕等の老朽化対策)
- ・ 河川事業(護岸・防潮堤等の整備)
- ・ 砂防事業(堰堤工などの土砂災害対策)
- ・ 海岸事業(護岸・堤防等の整備)
- ・ 港湾事業(棧橋・防波堤等の整備)
- ・ 漁港事業(棧橋・防波堤等の補修)
- ・ 住宅事業(老朽化した県営住宅の外壁改修等)
- ・ 街路事業(緊急輸送道路等の整備)

- ・ 農村整備事業(農山漁村の基盤整備等)
- ・ 漁場事業(干潟の整備)
- ・ 林道事業(林道の整備)
- ・ 造林事業(間伐及び保育等による森林整備)

##### 〔国直轄事業負担金〕

- ・ 道路事業(県土の根幹をなす道路の整備)
- ・ 河川事業(築堤・護岸等の整備)
- ・ 砂防事業(堰堤工などの土石流対策)
- ・ 港湾事業(航路・泊地の整備)

##### 学校施設の耐震化

【H25年度2月補正】

70億23百万円

(11億16百万円)

- ・ 県立学校施設の耐震化など安全・安心な学校環境の整備を推進  
耐震補強 (工事34校77棟)  
老朽改築 (設計等8校8棟, 工事 16校16棟)
- ・ 私立学校施設の耐震化を促進するための支援  
(補助率1/6以内(事業費1億円以下/棟), 補助件数19棟程度)

##### 民間保育所等の整備促進

37億29百万円

- ・ 保育所や賃貸物件を利用した保育所分園等の整備を支援  
33箇所(保育所定員1,386人増)
- ・ 認定こども園化を進める幼稚園の整備を支援  
9箇所

##### 医療施設等の整備促進

10億81百万円

- ・ 医療機関等の施設, 診療設備の整備を支援 (施設・設備整備:39施設)
- ・ 災害拠点病院の医療機関が行う耐震化のための整備を支援(4医療機関) など

##### 社会福祉施設等の整備促進

12億57百万円

【H25年度2月補正】

(2億17百万円)

- ・ 老人福祉施設, 障害者支援施設など, 社会福祉施設の整備
- ・ 社会福祉施設入所者の安全を確保するため, 耐震化等を支援

##### 大規模社会福祉施設の整備

43億87百万円

県立障害者リハビリテーションセンター, 県立福山若草園などを整備

##### 防災拠点・避難所となる県立施設の整備

11億82百万円

多くの県民が利用する全ての県立の大規模集客施設のうち, 災害時に防災拠点や避難所となる施設や防災拠点となる県立社会福祉施設について, 耐震化等を実施

広島産業会館, ふくやま産業交流館, 県立広島学園 など

## (4) 暮らしの安心緊急確保対策

**H26事業費 60億15百万円**

【H25年度2月補正 1百万円】

### ◆ 地域医療体制の整備促進, 子育て支援, 高校生等の就学支援など, 県民の暮らしの安心の確保を図る。

#### 地域医療体制の確保

25億30百万円

「地域医療再生計画」等に基づき、救急医療や医師確保等地域の課題解決に必要な医療提供体制を確保し、安心できる医療サービスを提供

- ・ ドクターヘリによる迅速な救急医療の提供
- ・ 救急搬送受入体制の確保
- ・ 女性医師に対する保育サポート・就業支援
- ・ 将来を見据えた医師確保の観点から高校生を対象とした医学部進学セミナーを開催
- ・ 広島大学ふるさと枠及び岡山大学地域枠の医学生への奨学金貸付

#### 子育て支援

7億23百万円

- ・ 保育の担い手である保育士の処遇改善のため、市町が私立保育所の保育士の給与を増額する経費を助成
- ・ ひとり親家庭のための在宅就業支援センターを設置し、訓練等を実施
- ・ ショッピングセンターに保育士等を配置した相談窓口を設置し、相談対応等を実施 など

#### 結婚・妊娠・出産支援による少子化対策

4億73百万円

- ・ 少子化の進行防止に向けて、結婚を希望する者の結婚を支援するとともに、不妊に悩む夫婦が高額な医療保険適用外の不妊治療を受ける場合の経済的負担を軽減
- ・ 地域における少子化対策の効果を高める事業を行う市町を支援
- ・ 先天性風しん症候群の予防を図るため、医療機関等で風しん抗体検査を実施する際の費用を補助
- ・ 出産直後の子育ての負担軽減を図るための医療機関等と市町の連携によるモデル事業を実施 など

#### 高校生等の修学支援

13億58百万円

- ・ 経済的理由により、学資負担が困難な世帯に対して減免措置を行っている私立高等学校等に対し、減免相当額を助成
- ・ 経済的理由により修学が困難と認められる高校生等に対し、奨学金を貸与 など

#### 消費者行政の推進

1億1百万円

市町消費者行政体制の維持・充実を支援するとともに、消費者の安全・安心の推進を図る事業等を実施

#### 自殺対策の推進

61百万円

- ・ 電話等による相談支援体制の確保や自殺防止に取り組む人材の育成を実施
- ・ 地域の実情を踏まえた自殺対策に取り組む市町を支援 など

## 5 平成26年度当初予算案の内訳

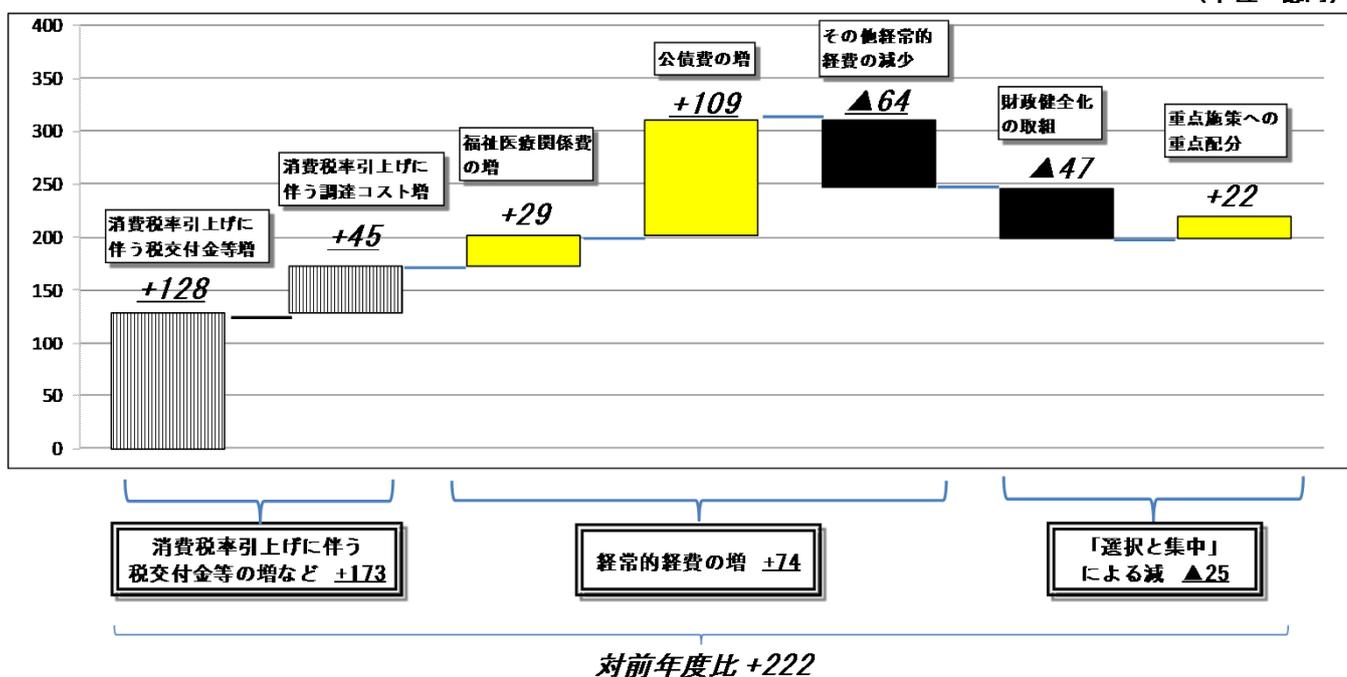
### ① 予算規模等 [一般会計ベース]

◆ 当初予算規模は、9,443億円

### ② 前年度からの増減要因

- 消費税率の引上げに伴う市町への税交付金等の増などにより173億円増加
- 福祉医療関係費や公債費など経常的な経費で74億円増加
- 「選択と集中」により重点施策へ経営資源を重点配分する一方で、その他の歳出は抑制

(単位：億円)



### ③ 4つの政策分野への重点配分

4つの政策分野における主要事業	111億46百万円
「新たな経済成長」	28億90百万円
「人づくり」	43億61百万円
「安心な暮らしづくり」	21億89百万円
「豊かな地域づくり」	17億 6百万円

## 6 中期財政健全化計画の取組

### ① 財政健全化に向けた着実な取組

○ 中期財政健全化計画に掲げる財政健全化策を引き続き、計画的に取り組み、H26年度当初予算を編成

#### ○ 歳出

(単位：億円)

区 分	H26対策額	取組内容
人件費マネジメント	▲7	職員数の見直し 一般行政部門▲80人 給与構造改革等
公債費の抑制	▲1	県債発行額の抑制による公債費の縮減
事務事業の見直し	▲22	経営資源マネジメントにより全ての事業について抜本的に見直し
普通建設事業費等の見直し	▲17	公共事業等の計画的縮減
合計	▲47	

#### ○ 歳入

(単位：億円)

区 分	H26対策額	取組内容
財産の売払い	+10	利用計画がない土地等の売却処分
収入未済額の縮減	+6	県税の滞納処分等の徴収強化
基金の活用	+88	財源調整的基金等の取崩
合計	+104	

## ② 財政健全化に向けた目標への取組状況

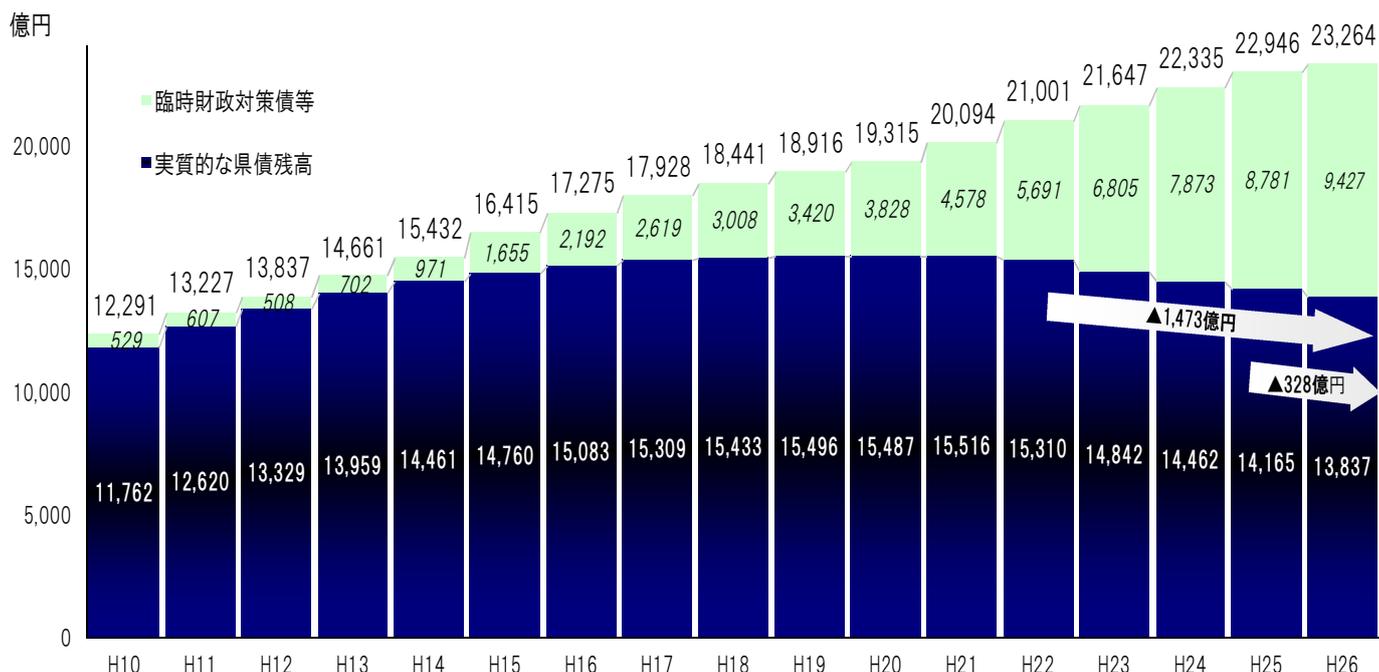
- 中期財政健全化計画において、財政健全化に向けた目標を定めて、計画的に取り組んでいる
- 実質的県債の残高の縮減については、目標(5年間で1,400億円程度縮減)を1年前倒しで達成する見込み
- 一方、会計基準の見直しにより、土地造成事業会計の債務超過が明らかになるなど、今後の財政運営が懸念されることから、より一層、財政指標の改善に向けた健全化方策を進めることで、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指す

財政指標	目 標	H26見込み※1 (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り 近づける	91.0%	計画時(対策後) 91.9%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	257.6%	計画時(対策後) 281.9%
実質的な県債残高※2	5年間で、1,400億円程度縮減 する	H25⇒H26 ▲328億円	H22年度比 ▲1,473億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債を除いた残高である。

### 【県債残高の推移】



※ H24年度までは決算額、H25年度は決算見込み、H26年度は当初予算編成時の見込みとしている。  
 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて、一定のルールで減債基金に積み立てた額を、償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高を意味する。

## 参考【一般会計予算の状況】

(単位:億円, %)

区 分		H25当初 A	H26当初			
			B	構成 比	増減 額	増減 率
歳 入	県 税	2,730	2,902	30.7%	172	6.3
	地 方 譲 与 税	424	511	5.4%	87	20.4
	地 方 交 付 税	1,818	1,793	19.0%	▲25	▲1.4
	県 債	1,484	1,467	15.5%	▲17	▲1.2
	うち 臨時財政対策債	975	890	9.4%	▲85	▲8.7
	そ の 他	2,764	2,770	29.3%	6	0.2
	計	9,221	9,443	100.0%	222	2.4
	一 般 財 源 総 額 ※2	6,155	6,348	67.2%	193	3.1
歳 出	法 的 義 務 負 担 経 費	2,502	2,647	28.0%	145	5.8
	うち 福祉医療関係費	927	956	10.1%	29	3.1
	経 常 的 経 費	4,431	4,523	47.9%	92	2.1
	人 件 費	2,968	2,951	31.3%	▲17	▲0.6
	職 員 給 与 費 等	2,648	2,640	28.0%	▲8	▲0.3
	退 職 手 当	321	311	3.3%	▲10	▲3.1
	公 債 費	1,463	1,572	16.6%	109	7.5
	政 策 的 経 費	2,287	2,273	24.1%	▲14	▲0.6
	うち 公共事業費	793	748	7.9%	▲45	▲5.7
	計	9,221	9,443	100.0%	222	2.4
	うち 一 般 歳 出	7,021	6,992	74.0%	▲29	▲0.4

※1 一般財源総額は、県税(地方消費税精算後)、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債等としている。

※2 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合がある。





瀬戸内  
しまのわ  
2014

はじまる新しいしま博  
「島へようこそ!」

開催期間：平成26年3月21日～10月26日